
労働者・市民の共闘で

8時間働けば暮らせる社会の実現を！

第7回労働運動研究討論集会のご案内

私たちは、危機的な状況にある日本の労働組合運動を立て直そうと、2013年から6回にわたって、労働運動研究討論集会を開催してきました。新自由主義にもとづく構造改革・規制緩和路線と対決し、憲法が保障する労働基本権を行使してたたかう労働運動を再建することをめざしています。また、最低賃金大幅引き上げキャンペーン、労働契約法20条裁判闘争を担い、2018年春には「働き方改革法案」に反対して全国キャラバンを展開してきました。さらに、貧困・格差、差別をなくす立場から、安保法制廃止、脱原発の総がかり行動を担ってきました。

沖縄知事選挙では、翁長前知事の遺志を継いだ玉城デニー氏が当選しました。自民党総裁選で3選を果たした安倍首相は、自衛隊を銘記した憲法9条の改正に血道をあげています。朝鮮半島の非核化、朝鮮戦争の終結が実現しようとする動きのなかで、世界は、新たな冷戦に向かうのか、平和共存の共生社会に向かうのか、揺れ動いています。臨時国会では労働力不足解消策として「外国人材の受け入れ」が議論されていますが、外国人を「人材」として扱うのか、労働者として、また人間として受け入れるのかが問われています。「働き方改革」にともない、長時間労働の是正が図れるのか、格差賃金について「均衡」を乗り越え「均等」を実現できるのか。平和運動においても、労働現場の闘いにおいても、労働組合の真価が問われようとしています。

2019年は、「働き方改革」法の施行、ベア引上げ目標なしの19春闘、統一自治体選挙、参議院選挙、消費税引き上げと課題が目白押しです。

私たちは、各単産、各地域のたたかひの情報交換を図りながら、非正規労働者の団結を促進し、正規労働者と非正規労働者、民間労働者と公務労働者が一体となったたたかう新しい労働運動の創造とその担い手の育成をめざすとともに、労働運動がなにをすべきかを討論したいと思います。そして、市民運動とも連携して地域共闘をしっかりと固め、選挙では野党の躍進をはかり、アベ政治を終わらせ、9条改憲を阻止したいと思います。

以下のとおり、第7回労働運動研究討論集会を開催しますので、多くの皆さんが参加されるよう呼びかけます。

2018年11月

1 日 時 2019年2月2日(土)14時~3日(日)正午

2 場 所 四季の宿 箱根路 開雲(箱根・湯本温泉郷)
箱根登山鉄道「箱根湯本」駅下車、徒歩8分
〒250-0311 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 521
TEL 0460-85-6678

3 内 容

< 基調報告 >

■ 分科会

分科会① 差別賃金・長時間労働をなくす闘い

8時間働けば暮らせる社会をどうつくるのか。まず、自らの労働条件を総点検しましょう。賃金の時間当たり単価は？ 不合理な賃金格差は？ 「同一労働同一賃金」を実現するには？ 長時間労働をなくすために36協定をどう見直す？ 「働き方改革」法が4月から施行されます。労働者が連帯してものを言える職場をつくるために、労働現場での「働き方改革」との闘いについて議論します。

分科会② 最低賃金の引き上げ、すべての労働者と連帯する闘い

貧困・格差・差別の解消は、労働組合の組合員の労働条件が向上すればできるものではありません。労働組合に結集していない労働者の労働条件を引き上げるために、労働組合が共闘することが問われています。女性、高齢者、外国人の活用が、無権利・低賃金労働力の拡大にならないよう、最低賃金の引き上げ、非正規労働者の権利と労働条件の向上、正社員化などをどう闘うか議論します。

分科会③ 自治体非常勤労働者を組織化し、公共サービスを取り戻す闘い

公共サービスの質の低下には目に余るものがあります。公共サービス部門は生産性向上の議論が馴染む分野ではありません。2020年には会計年度任用職員が導入されますが、保育、育児、介護、教育、医療、地方交通など低賃金で働く公共サービス部門には働き手も集まりません。公共サービス部門において公務労働者も民間労働者も誇りをもって働き、国民・地域住民に役立つ公共サービスを取り戻すにはどうしたらよいか議論します。

■ 全体討論

統一自治体選挙、参議院選挙で立憲野党の躍進を勝ち取るためには、安保法制廃止や憲法問題だけではなく、生活の安全・安定、社会保障制度充実の具体的展望を指し示すことが必要です。競争社会ではなく共生社会を築くために、非正規労働者、正規労働者、民間労働者、公務労働者が一体となって、市民運動とも連携して、職場と地域を結ぶ統一的な運動をどうつくるのか討論します。

4 参加費 15,000円（資料代、会場費、夕食懇親会、宿泊、朝食費用を含む）

*現地で徴収します。

*若者、遠隔地参加者の援助措置があります。

5 申し込み 申込書に記入の上、ファックスまたはメールで、1月17日（木）まで申し込んでください。定員は90名です。定員になり次第締め切ります。

6 呼びかけ人

石岡 修（日教組・広島県教組委員長）	竹田 雅之（自治労・山形米沢市職委員長）
石川 俊二（自治労・高知県本部委員長）	中岡 基明（全労協事務局長）
井出 哲夫（自治労・香川県本部委員長）	中村 美彦（千葉県市原地区労議長）
稲福 弘（自治労・沖縄県本部委員長）	中村 知明（郵政ユニオン本部顧問）
大谷 竹人（自治労・徳島県本部委員長）	長谷川武久（全日建会長）
大野 義政（自治労・兵庫県本部委員長）	早川 行雄（JAM本部）
小川 宏（全国農団労副委員長）	平賀雄次郎（全国一般全国協委員長）
小畑 精武（江戸川ユニオン委員長）	福元 勇司（日教組・沖縄県高教組委員長）
垣沼 陽輔（大阪ユニオンネット代表）	松本 耕三（前全港湾委員長）
河添 誠（元首都圏青年ユニオン書記長）	村山 智彦（自治労・長野県本部委員長）
菊池 忠志（国労委員長）	矢代 正人（小名浜地区労議長）
斉藤 悦男（自治労・新潟県本部委員長）	和田 隆宏（東京都労連書記長）
佐々木史郎（全統一書記長）	渡邊 洋（全水道・東水労委員長）

<五十音順>

